



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	21,613	△2.1	651	86.7	554	204.3	504	523.8
2019年3月期第2四半期	22,078	5.3	348	10.8	182	4.0	80	△76.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 305百万円(-%) 2019年3月期第2四半期 △534百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	55.94	-
2019年3月期第2四半期	9.03	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	28,966	9,915	33.7
2019年3月期	29,288	9,602	32.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,750百万円 2019年3月期 9,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.2	1,100	70.1	850	87.9	430	-	47.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	9,127,338株	2019年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	103,903株	2019年3月期	130,913株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	9,012,845株	2019年3月期2Q	8,954,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需を中心に穏やかな回復が続いていますが、中国経済の減速などにより輸出や生産活動の一部に弱さがみられる中で推移しました。一方の世界経済は、上述の中国経済の減速並びに、米中をはじめとする通商問題が継続しているなど、先行き不透明な状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは「中期経営計画2019」の最終年度として、方針として掲げた「事業の選択と捨象」をやりきることと、将来の経営基盤を強化するための「強みづくり」の活動に集中し、実直な受注活動と改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,613百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は651百万円（前年同期比86.7%増）、経常利益は554百万円（前年同期比204.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は504百万円（前年同期比は523.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、給湯器関連部品の受注が堅調に推移しましたが、電子部品におけるスマートフォン関連の需要低迷と、ハイエンド向けの配線板材料の受注が減少した影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は8,425百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は464百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、アセアン主力工場が顧客の受注調整の影響を受けましたが、稲沢工場の巻線関連部品の受注が増加したことにあわせ、前連結会計年度に行った固定資産の減損処理による減価償却費の負担軽減の影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は9,273百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は526百万円（前年同期比1,069.1%増）となりました。

・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、医療機器関連の受託は堅調に推移しましたが、プリンター関連部品の受注が減少した影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,536百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は96百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社の研磨用キャリア事業等を含んでおります。

当該事業の業績は、研磨用キャリアの受注が堅調に継続する中で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は492百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて690百万円減少し14,675百万円となりました。

これは未収入金が202百万円増加したものの、現金及び預金が671百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて368百万円増加し14,291百万円となりました。

これは機械装置及び運搬具（純額）が196百万円減少したものの、建物及び構築物（純額）が425百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて321百万円減少し28,966百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて415百万円減少し11,832百万円となりました。

これは短期借入金が239百万円、支払手形及び買掛金が214百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて218百万円減少し7,218百万円となりました。

これは割賦債務の増加に伴うその他固定負債が396百万円増加したものの、長期借入金が527百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて634百万円減少し19,051百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて312百万円増加し9,915百万円となりました。

これは親会社株主に帰属する四半期純利益504百万円を計上し、為替換算調整勘定が96百万円減少したことなどが主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて671百万円減少し4,265百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、658百万円の資金の増加（前年同期は591百万円の資金の増加）となりました。これは仕入債務の減少により213百万円減少したものの、税金等調整前四半期純利益が621百万円となり、減価償却費により684百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,017百万円の資金の減少（前年同期は1,294百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出により1,172百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の資金の減少（前年同期は856百万円の資金の増加）となりました。これはセール・アンド・割賦バックによる収入により529百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出により442百万円、リース債務の返済による支出により210百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しておりますが、米中をはじめとする通商問題の影響等により、主要顧客の生産計画に下方修正が相次いでいることを踏まえて、2020年3月期の連結業績の見通しは、2019年5月14日に公表しました連結業績予想値である売上高45,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円を据え置いています。

今後の国内外経済その他の動向や、各施策の影響額により連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,943	4,272
受取手形及び売掛金	6,861	6,179
電子記録債権	599	1,025
商品及び製品	1,171	1,213
仕掛品	421	456
原材料及び貯蔵品	786	688
未収入金	438	641
その他	148	203
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	15,365	14,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,452	10,099
減価償却累計額	△4,318	△4,539
建物及び構築物（純額）	5,134	5,560
機械装置及び運搬具	9,884	9,999
減価償却累計額	△6,748	△7,061
機械装置及び運搬具（純額）	3,135	2,938
工具、器具及び備品	806	859
減価償却累計額	△591	△621
工具、器具及び備品（純額）	215	238
土地	1,713	1,728
建設仮勘定	812	1,020
有形固定資産合計	11,011	11,486
無形固定資産		
その他	115	123
無形固定資産合計	115	123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483	1,371
退職給付に係る資産	19	24
繰延税金資産	8	5
その他	1,305	1,300
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	2,795	2,681
固定資産合計	13,922	14,291
資産合計	29,288	28,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,318	7,104
短期借入金	1,876	1,636
1年内返済予定の長期借入金	821	819
リース債務	359	402
未払法人税等	88	167
賞与引当金	309	336
その他	1,472	1,365
流動負債合計	12,248	11,832
固定負債		
長期借入金	4,588	4,061
リース債務	677	533
繰延税金負債	458	475
再評価に係る繰延税金負債	2	2
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	1,383	1,488
資産除去債務	133	118
その他	181	528
固定負債合計	7,437	7,218
負債合計	19,685	19,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	1,363	1,019
利益剰余金	4,169	5,018
自己株式	△39	△33
株主資本合計	8,631	9,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	35
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	681	585
退職給付に係る調整累計額	5	△18
その他の包括利益累計額合計	743	608
非支配株主持分	228	164
純資産合計	9,602	9,915
負債純資産合計	29,288	28,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	22,078	21,613
売上原価	19,347	18,515
売上総利益	2,731	3,097
販売費及び一般管理費	2,382	2,446
営業利益	348	651
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	7	1
スクラップ売却益	17	16
その他	24	22
営業外収益合計	60	49
営業外費用		
支払利息	83	114
電子記録債権売却損	6	6
為替差損	121	0
その他	16	25
営業外費用合計	227	146
経常利益	182	554
特別利益		
固定資産売却益	7	14
投資有価証券売却益	29	45
その他	—	7
特別利益合計	36	67
特別損失		
固定資産処分損	3	1
投資有価証券売却損	—	0
事業整理損失引当金繰入額	101	—
特別損失合計	104	1
税金等調整前四半期純利益	114	621
法人税、住民税及び事業税	91	122
法人税等調整額	28	53
法人税等合計	120	176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	444
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△86	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	504

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△14
為替換算調整勘定	△445	△100
退職給付に係る調整額	—	△24
その他の包括利益合計	△528	△138
四半期包括利益	△534	305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436	369
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	△63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114	621
減価償却費	784	684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	73
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	101	—
受取利息及び受取配当金	△18	△10
支払利息	83	114
支払手数料	1	1
為替差損益(△は益)	145	△145
固定資産処分損益(△は益)	△4	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△99	222
たな卸資産の増減額(△は増加)	42	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△284	△213
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	△45
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△117	△271
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16	△126
その他	3	△39
小計	792	875
利息及び配当金の受取額	18	10
利息の支払額	△83	△182
法人税等の支払額	△135	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	591	658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△0
定期預金の払戻による収入	—	13
有形固定資産の取得による支出	△1,122	△1,172
有形固定資産の売却による収入	9	41
無形固定資産の取得による支出	△8	△21
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	37	124
貸付金の回収による収入	3	1
その他の支出	△26	△10
その他の収入	15	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△1,017

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	993	△192
長期借入れによる収入	352	—
長期借入金の返済による支出	△400	△442
セール・アンド・リースバックによる収入	86	76
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	529
リース債務の返済による支出	△130	△210
割賦債務の返済による支出	△17	△82
自己株式の売却による収入	12	13
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△36	△0
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	856	△310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	△671
現金及び現金同等物の期首残高	4,660	4,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,714	4,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月21日開催の定時株主総会の決議により、2019年6月24日付で、資本準備金を344百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を344百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,448	8,389	3,939	21,777	301	22,078	—	22,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	51	62	108	170	△170	—
計	9,448	8,400	3,990	21,839	409	22,249	△170	22,078
セグメント利益	494	44	176	715	85	800	△452	348

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研磨用キャリア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△452百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△415百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,425	9,265	3,527	21,218	394	21,613	—	21,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	8	16	98	114	△114	—
計	8,425	9,273	3,536	21,235	492	21,728	△114	21,613
セグメント利益	464	526	96	1,087	80	1,167	△516	651

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研磨用キャリア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△516百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△498百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「モビリティ」「エレクトロニクス」「精密機器」「住宅設備」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「モビリティ」「医療・精密機器」及び「エレクトロニクス」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

従来「住宅設備」及び「その他」に集計しておりましたRFID事業は、家庭用燃料電池関連の高機能部材やRFID関連製品の製造プロセス部材など、エレクトロニクス事業で取り扱う類似製品の展開が進んできており、エレクトロニクス分野一体での管理・強化を図る観点から、報告セグメントを「エレクトロニクス」に集約することが望ましいと考え変更いたしました。

あわせて、従来「その他」に集計しておりました日邦メカトロニクス株式会社の事業内容が、モビリティ事業へシフトしてきていることから、報告セグメントを「モビリティ」に変更いたしました。

なお、全社費用を各報告セグメントに配賦しておりましたが、グループ経営全体に係る費用としての特色が強くなってきたことから、各報告セグメントの業績をより適正に反映させるために、「全社費用」として計上する方法に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

従来「精密機器」と表示していたセグメントの名称を「医療・精密機器」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。